

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月12日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 (注)平成30年12月1日付で本店の所在地が東京都中央区銀座一丁目7番7号より上記に移転しております。また、同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03(6432)0718
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 (兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月27日に提出いたしました第69期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

税効果会計関係

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	16百万円	11百万円
賞与引当金否認額	132	23
店舗閉鎖損失引当金否認額	22	26
商品評価損否認額	281	75
繰越欠損金	92	-
その他	34	15
小計	579	153
評価性引当額	69	32
合計	509	120
繰延税金負債		
その他	0	-
小計	0	-
繰延税金資産(流動)の純額	509	120
(固定資産)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認額	22	14
金地金評価損否認額	4	4
減損損失	165	221
資産除去債務	115	112
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	3
投資有価証券等評価損否認額	93	93
従業員互助会補助金否認額	62	61
その他有価証券評価差額金	36	1
繰越欠損金	352	768
その他	106	126
小計	962	1,408
評価性引当額	925	1,390
合計	36	17
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38	52
資産除去債務に対応する除去費用	18	18
その他	18	0
小計	38	71
繰延税金資産(固定)の純額	2	53
繰延税金資産の純額	507	67

2.(省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	16百万円	11百万円
賞与引当金否認額	132	23
店舗閉鎖損失引当金否認額	22	26
商品評価損否認額	281	75
繰越欠損金	92	-
その他	34	15
小計	579	153
評価性引当額	69	32
合計	509	120
繰延税金負債		
その他	0	-
小計	0	-
繰延税金資産(流動)の純額	509	120
(固定資産)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認額	22	14
金地金評価損否認額	4	4
減損損失	165	221
資産除去債務	115	112
貸倒引当金損金算入限度超過額	15	10
投資有価証券等評価損否認額	93	93
従業員互助会補助金否認額	62	61
その他有価証券評価差額金	36	1
繰越欠損金	1,879	2,294
その他	124	154
小計	2,518	2,969
評価性引当額	2,481	2,951
合計	36	17
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38	52
資産除去債務に対応する除去費用	18	18
その他	18	0
小計	38	71
繰延税金資産(固定)の純額	2	53
繰延税金資産の純額	507	67

2. (省略)